



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9171 URL <http://www.kuribayashishosen.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 阿部 英之 (TEL) 03-5203-7982  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	43,819	4.7	394	46.5	330	35.9	1,092	—
24年3月期	41,866	△0.6	269	△75.5	243	△73.3	△108	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,377百万円 (—%) 24年3月期 20百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	86.69	—	13.2	0.7	0.9
24年3月期	△8.63	—	△1.4	0.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	46,933	11,142	19.0	706.09
24年3月期	46,298	10,682	16.6	610.63

(参考) 自己資本 25年3月期 8,897百万円 24年3月期 7,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,541	△3,313	△673	4,655
24年3月期	2,720	△1,186	△2,190	5,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	63	△57.9	0.8
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	63	5.8	0.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		15.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	6.2	300	25.5	250	26.0	150	△82.5	11.90
通期	46,000	5.0	800	102.6	700	111.9	400	△63.4	31.74

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（ ） 、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 有
  - ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (7) 会計方針の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	12,739,696株	24年3月期	12,739,696株
② 期末自己株式数	25年3月期	138,519株	24年3月期	137,799株
③ 期中平均株式数	25年3月期	12,601,496株	24年3月期	12,602,347株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,037	0.5	265	△47.3	227	△47.6	129	—
24年3月期	16,955	7.9	503	45.9	433	46.7	△92	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	10.30	—	—	—
24年3月期	△7.32	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
25年3月期	21,034	—	5,231	—	25.0	415.12	—	
24年3月期	20,177	—	5,043	—	25.0	400.19	—	

(参考) 自己資本 25年3月期 5,231百万円 24年3月期 5,043百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	9,200	11.0	40	△79.1	20	△73.6	1.59	—
通期	18,600	9.2	200	△12.1	130	0.1	10.32	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 .....	8
(3) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 会計方針の変更等 .....	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(セグメント情報) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. その他 .....	23
(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結) .....	23
(2) 役員の変動(平成25年6月27日予定) .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の減速や欧州の債務危機問題の継続、国内において前年度より続いた円高やデフレの長期化により先行きに対する不安感が高まる状況で推移いたしました。東北地区における震災の復興へ向けた動きや、政権交代後のデフレ脱却に向けた経済対策等のアナウンス効果によりマインドの改善が見られ、円安・株高へと景気回復の兆しは力強さを見せ始めております。こうした中、当社グループは当第3四半期連結累計期間までの好調さを維持しようと努力いたしましたが、当第4四半期会計期間において、原油価格高騰に伴う燃料価格の上昇、エコカー補助金終了後の自動車輸送の大幅減及び景気低迷による雑貨輸送の減少、更には北海道地区での大型低気圧の数度に渡る襲来等により輸送量は減少いたしました。

なお、事業セグメント毎の業績概況は次のとおりであります。

#### (海運事業)

第3四半期連結累計期間までは順調な業績推移を示してまいりましたが、当第4四半期会計期間に入り、エコカー補助金終了に伴う車輛輸送の減少、燃料価格の上昇に伴う輸送コストの増加、更には景気低迷に伴う雑貨輸送の減少や大型低気圧による配船数の減少があり伸び悩みました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて1,816百万円増(4.6%増)の41,323百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べて1,786百万円増(4.5%増)の41,229百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて30百万円増の93百万円となりました。

#### (ホテル事業)

前連結会計年度に比べて国内集客に努力したこと、エコ設備投資に伴うコスト削減が効を奏して売上高は前連結会計年度に比べて122百万円増(6.9%増)の1,884百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べて16百万円増(0.9%増)の1,849百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて105百万円改善の34百万円となりました。

#### (不動産事業)

前連結会計年度に比べてほぼ順調に推移しており、売上高は前連結会計年度に比べて5百万円減(0.8%減)の693百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べて4百万円増(1.2%増)の426百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて10百万円減(3.7%減)の266百万円となりました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べて1,953百万円増(4.7%増)の43,819百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べて1,828百万円増(4.4%増)の43,425百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて125百万円増(46.5%増)の394百万円となりました。

**(次期の見通し)**

次期連結業績見通しについては、海運事業において取扱貨物数量増を行い、売上高増を達成し、シャーシの効率使用、定時運航による燃料費の低減、備船料の低減等により利益確保に努めます。ホテル事業は、好調を維持し旅行エージェントを利用した集客を更に努めます。不動産事業は、継続して安定した利益を確保いたします。この結果、売上高で当連結会計年度に比べて2,180百万円増(5.0%増)の46,000百万円、営業利益は当連結会計年度に比べて405百万円増(102.6%増)の800百万円の営業利益を予想し、経常利益も当連結会計年度に比べて369百万円増(111.9%増)の700百万円の経常利益を予想しております。

**(2) 財政状態に関する分析****①資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.8%減少し、149億3千1百万円となりました。これは主として現金及び預金が3億9千9百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.9%増加し、319億5千9百万円となりました。これは主として船舶が13億7千5百万円減少し、建物及び構築物が6億8千2百万円、投資有価証券が4億3千7百万円、機械装置及び運搬具が3億6千4百万円、建設仮勘定が5億8千5百万円、リース資産が2億6千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

**(負債)**

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.1%増加し、206億8千3百万円となりました。これは主として短期借入金が11億3千1百万円、支払手形及び買掛金が1億6百万円、1年内期限到来予定のその他の固定負債が1億7千1百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が2億3千5百万円、1年内償還予定の社債が3億3千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、151億7百万円となりました。これは、長期借入金が7億4千万円、長期未払金が8億4千3百万円それぞれ減少し、社債が4億6千6百万円、リース債務が2億5千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

**(純資産)**

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、111億4千2百万円となり、主として利益剰余金が10億2千9百万円、その他有価証券評価差額金が1億6千4百万円それぞれ増加し、少数株主持分が7億4千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は469億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて1.4%増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ4億4千3百万円減少し46億5千5百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、35億4千1百万円(前年同期比8億2千1百万円増)となりました。その主要因は、減価償却費28億1千3百万円、税金等調整前当期純利益15億8千万円、仕入債務の増加額1億5千8百万円、負ののれん発生益△5億9千万円、法人税等の支払額△3億9千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、33億1千3百万円(前年同期比21億2千7百万円減)となりました。その主要因は、有形固定資産の取得による支出△29億1千1百万円、投資有価証券の取得による支出△1億6千2百万円、関係会社株式の取得による支出△2億5千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、6億7千3百万円(前年同期比15億1千6百万円増)となりました。その主要因は、短期借入れによる収入12億1千9百万円、長期借入れによる収入24億1千万円、社債の発行による収入13億7千1百万円、長期借入金の返済による支出△33億8千6百万円、長期未払金の返済による支出△8億7千3百万円、社債の償還による支出△12億6千7百万円、リース債務の返済による支出△1億9千2百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	18.50	17.89	16.49	16.62	18.96
時価ベースの自己資本比率	4.55	4.87	4.85	5.53	7.28
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.21	8.70	9.63	8.28	6.25
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.22	5.73	5.25	6.50	9.05

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は中期展望に立って企業価値の一層の向上に努めることにより、安定した株主配当を実施することを第一義に、加えて各期ごとの業績を勘案して配当することを基本方針としております。

当期はこの方針に則り1株あたり5円の配当を予定しております。

内部留保金については、今後の船舶等の設備投資及び財務体質の強化に役立てるとともに、将来に亘っての株主への安定配当原資として備える考えであります。

尚、かつてない見通し困難な経済状況下、荷動き・為替・株価動向等による影響の大きさが会社利益を厳しくしておりますが、財務体質の健全性維持に努めてまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下には当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①船舶燃料油価格の影響

近年、燃料油価格の急騰・急落と大きな変動があり、海運事業の業績に大きな影響を与えております。現在、当社グループは運航の効率化に努め、取引先に対して「燃料油価格変動調整金」いわゆるパンカーサーチャージの協力を継続してお願いしており、再び急騰があっても業績への影響を極力少なくするよう努めております。

#### ②金利の変動

当社グループの設備・運転資金は主に金融機関から調達しております。当期においては、大きな調達金利の上昇はありませんでしたが、今後の景気動向により、調達金利の大幅上昇が収益に大きな影響を与えることが考えられます。従来よりコミットメントラインの活用、固定金利化などに努めており、今後も資金調達の多様化を行っていく方針であります。

#### ③船舶運航上のリスク

船舶運航・港湾荷役等につきましては、平素より安全航海、安全作業に最大の注意を払っております。しかし、不慮の事故、自然災害に遭遇する可能性があることを、最近の海難事故が示しております。各種保険の備えは勿論、安全管理規程を遵守し、更なる安全対策に取り組んでまいります。

#### ④自然災害に対するリスク

東日本大震災における甚大な被害が発生しましたが、今後も東南海大地震や首都圏直下型大地震等の大規模自然災害の発生が懸念されており、多くの建物、交通、ライフラインに甚大な影響が及ぶことが想定されます。自然災害またはその二次災害に伴う風評被害は広範囲に広がり、その影響も大きいと想定されます。災害時の対策マニュアルを活用、応用することで事業の継続を目指してまいります。

## 2. 企業集団の状況

(1) 当企業集団は栗林商船株式会社(当社)及び子会社23社、関連会社2社から構成されております。主要な事業部門は次のとおりであります。

### (海運事業)

栗林商船株式会社は北海道・本州間における定期航路の海上運送を主たる事業としている内航船社であります。東京に栗林運輸株式会社、八千代運輸株式会社、大阪に大和運輸株式会社、仙台に三陸運輸株式会社、三陸輸送株式会社があり港湾荷役、貨物の集荷・積揚・陸上輸送、通関業務などの事業を行っております。

更に、北海道函館に共栄運輸株式会社、共栄陸運株式会社があり、主に青函航路で旅客定期航路事業を行っております。

また、東京に栗林物流システム株式会社があり、外航(東南アジア)海上輸送事業を行っております。海外ではパナマにCLOVER MARITIME S.A.があり、外航(東南アジア)海上輸送事業における船舶貸渡業を行っております。

### (ホテル事業)

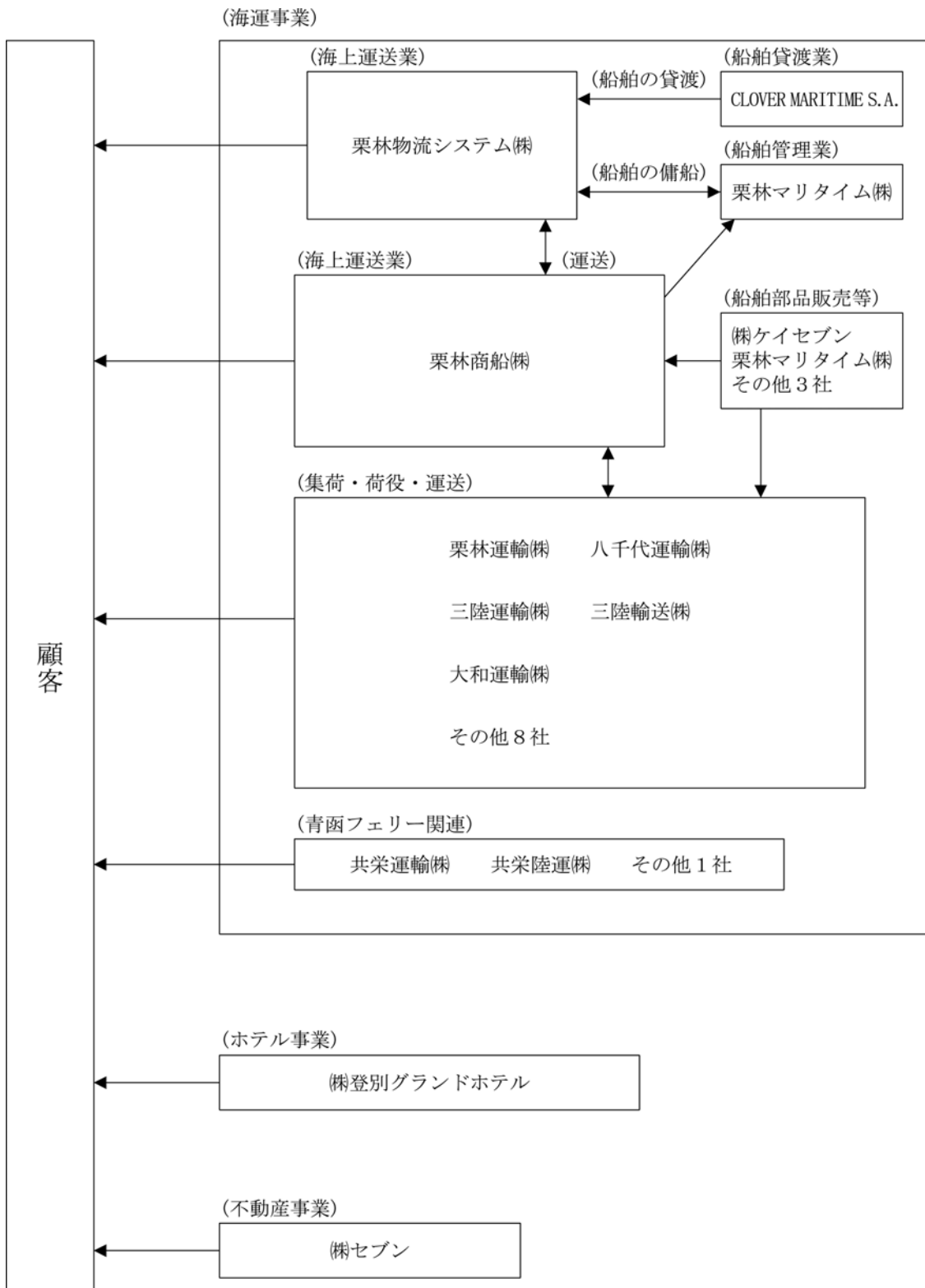
北海道登別に株式会社登別グランドホテル(収容人員850人)があり、リゾートホテル事業を行っております。

### (不動産事業)

北海道室蘭に株式会社セブンがあり、主に不動産管理の事業を行っております。



(2) 事業の系統は下記のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社およびグループ各社の役職員が日々の業務遂行にあたり、常に心ずる精神的バックボーンとして、平成19年4月1日より三つの社是を定めております。

##### 【社是】

##### 1) 誠実

企業経営を進めるにあたり、誠実を第一の指針として運営していくこと、また個人としてもあらゆる場面において誠実を旨として行動すること。

##### 2) 信頼

社会人、企業人として社会の信頼を高めるよう努めるとともに、株主、取引先などのステークホルダーの信頼に充分応えられるよう努めること。

##### 3) 社会貢献

企業は「社会の公器」であるとの認識を深め、社会的責任と公共的使命を果たすため、社会貢献に尽力すること。

##### 【経営理念】

当社グループは「環境保全に努め、安全で効率的な海陸一貫輸送を通して社会に貢献する」ことを経営理念としてまいります。

##### 【経営方針】

当社グループは「付加価値の高いサービスの提供」、「顧客ニーズに的確に応える輸送体制の確立」、「株主、顧客、従業員すべてのステークホルダーの信頼に応える」企業を目指します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

##### ①グループ企業の再編と連携

グループ企業の果たすべき役割の明確化、重複業務の統合、営業活動の連携強化を図ります。

##### ②新規荷主・貨物の開拓

常に新規荷主・貨物の開拓を行うとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

##### ③効率的運航形態の追求

燃料油価格の上昇に対し、CO<sub>2</sub>削減の面からも配船及び運航頻度・速度等に注視し、より効率的な運航形態を追求いたします。

##### ④グループ内の内部統制の強化

グループ各社によるリスク管理体制を構築し、業務及び財務等におけるグループ内統一のルールについて適宜見直しを進め、当社グループの業務の適正を確認してまいります。

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,354,740	4,954,762
受取手形及び売掛金	8,862,208	8,912,153
商品及び製品	42,946	48,971
原材料及び貯蔵品	354,098	328,633
繰延税金資産	157,150	182,052
未収入金	80,492	70,523
その他	372,564	452,913
貸倒引当金	△20,385	△18,501
流動資産合計	15,203,816	14,931,508
固定資産		
有形固定資産		
船舶	20,830,826	20,912,516
減価償却累計額	△13,324,530	△14,782,205
船舶(純額)	7,506,295	6,130,311
建物及び構築物	20,070,416	21,129,407
減価償却累計額	△14,726,975	△15,103,918
建物及び構築物(純額)	5,343,440	6,025,488
機械装置及び運搬具	7,388,144	7,868,332
減価償却累計額	△6,437,473	△6,552,990
機械装置及び運搬具(純額)	950,670	1,315,342
土地	7,478,920	7,445,896
リース資産	736,434	1,165,674
減価償却累計額	△173,865	△336,093
リース資産(純額)	562,569	829,580
建設仮勘定	115,500	701,497
その他	1,461,641	1,551,350
減価償却累計額	△1,274,984	△1,339,306
その他(純額)	186,657	212,043
有形固定資産合計	22,144,053	22,660,160
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	67,696	112,597
のれん	295,788	274,212
その他	50,622	93,074
無形固定資産合計	1,447,366	1,513,142
投資その他の資産		
投資有価証券	5,898,627	6,336,156
長期貸付金	8,688	3,372
繰延税金資産	499,714	443,176
保険積立金	590,560	618,088
その他	516,927	427,005
貸倒引当金	△41,779	△41,308
投資その他の資産合計	7,472,739	7,786,491
固定資産合計	31,064,159	31,959,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	30,832	42,074
繰延資産合計	30,832	42,074
資産合計	46,298,808	46,933,378
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,281,325	6,387,663
短期借入金	6,328,130	7,459,536
1年内返済予定の長期借入金	3,242,861	3,007,629
1年内期限到来予定のその他の固定負債	871,649	1,043,442
1年内償還予定の社債	1,167,600	833,700
リース債務	132,414	197,662
未払法人税等	243,034	280,470
賞与引当金	344,148	365,858
その他	1,070,383	1,107,286
流動負債合計	19,681,546	20,683,249
固定負債		
社債	1,642,700	2,109,000
長期借入金	6,188,352	5,447,365
長期未払金	3,087,956	2,244,179
リース債務	492,990	751,267
繰延税金負債	889,148	924,397
退職給付引当金	1,816,061	1,905,729
役員退職慰労引当金	647,813	645,661
負ののれん	926,214	845,125
その他	243,875	234,508
固定負債合計	15,935,112	15,107,233
負債合計	35,616,658	35,790,483
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	893,800
利益剰余金	4,882,869	5,912,227
自己株式	△36,365	△36,497
株主資本合計	6,955,340	7,984,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761,048	925,766
繰延ヘッジ損益	△21,253	△12,759
その他の包括利益累計額合計	739,795	913,006
少数株主持分	2,987,015	2,245,323
純資産合計	10,682,150	11,142,894
負債純資産合計	46,298,808	46,933,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	41,866,027	43,819,952
売上原価	35,933,082	37,564,018
売上総利益	5,932,944	6,255,933
販売費及び一般管理費	5,663,452	5,861,041
営業利益	269,491	394,891
営業外収益		
受取利息	1,523	2,729
受取配当金	163,477	158,561
助成金収入	95,746	29,354
負ののれん償却額	82,123	81,089
その他営業外収益	112,800	97,400
営業外収益合計	455,670	369,135
営業外費用		
支払利息	422,724	388,351
その他営業外費用	59,254	45,289
営業外費用合計	481,979	433,640
経常利益	243,183	330,386
特別利益		
固定資産処分益	8,141	28,122
保険解約返戻金	60,401	—
負ののれん発生益	—	590,365
補助金収入	229,731	44,042
災害支援金	97,565	599,157
災害損失引当金戻入額	108,866	—
その他特別利益	14	26,255
特別利益合計	504,719	1,287,942
特別損失		
固定資産処分損	7,432	25,648
投資有価証券売却損	148,323	—
投資有価証券評価損	68,546	1,429
会員権評価損	6,350	—
貸倒引当金繰入額	790	—
役員退職慰労金	108,201	—
早期割増退職金	—	4,668
災害損失	30,601	2,939
その他特別損失	5,125	3,344
特別損失合計	375,371	38,030
税金等調整前当期純利益	372,531	1,580,297
法人税、住民税及び事業税	344,866	417,659
法人税等調整額	4,056	△29,936
法人税等合計	348,922	387,722
少数株主損益調整前当期純利益	23,608	1,192,574
少数株主利益	132,352	100,207
当期純利益又は当期純損失(△)	△108,743	1,092,367

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,608	1,192,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,423	176,708
繰延ヘッジ損益	9,071	8,656
その他の包括利益合計	△3,352	185,365
包括利益	20,256	1,377,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△117,453	1,265,578
少数株主に係る包括利益	137,709	112,361

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,215,035	1,215,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,215,035	1,215,035
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	893,800	893,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	893,800	893,800
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,054,627	4,882,869
当期変動額		
剰余金の配当	△63,015	△63,009
当期純利益又は当期純損失(△)	△108,743	1,092,367
当期変動額合計	△171,758	1,029,358
当期末残高	4,882,869	5,912,227
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△36,172	△36,365
当期変動額		
自己株式の取得	△192	△132
当期変動額合計	△192	△132
当期末残高	△36,365	△36,497
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,127,290	6,955,340
当期変動額		
剰余金の配当	△63,015	△63,009
当期純利益又は当期純損失(△)	△108,743	1,092,367
自己株式の取得	△192	△132
当期変動額合計	△171,950	1,029,225
当期末残高	6,955,340	7,984,565
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	777,394	761,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,345	164,717
当期変動額合計	△16,345	164,717
当期末残高	761,048	925,766
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△28,889	△21,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,635	8,493
当期変動額合計	7,635	8,493
当期末残高	△21,253	△12,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	748,505	739,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,710	173,211
当期変動額合計	△8,710	173,211
当期末残高	739,795	913,006
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,856,315	2,987,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	130,699	△741,692
当期変動額合計	130,699	△741,692
当期末残高	2,987,015	2,245,323
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,732,111	10,682,150
当期変動額		
剰余金の配当	△63,015	△63,009
当期純利益又は当期純損失 (△)	△108,743	1,092,367
自己株式の取得	△192	△132
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	121,989	△568,480
当期変動額合計	△49,961	460,744
当期末残高	10,682,150	11,142,894



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	372,531	1,580,297
減価償却費	2,668,692	2,813,675
のれん償却額	21,576	21,576
負ののれん償却額	△82,123	△81,089
負ののれん発生益	—	△590,365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,316	△2,354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,224	21,710
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,389	89,668
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△55,509	△2,152
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△470,695	—
受取利息及び受取配当金	△165,001	△161,290
支払利息	422,724	388,351
固定資産処分損益 (△は益)	△708	△2,473
会員権評価損	6,350	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	148,318	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	68,546	1,429
補助金収入	△229,731	△44,042
災害支援金	△97,565	△599,157
災害損失	30,601	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△237,563	△88,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,522	19,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	479,100	158,942
その他	△122,006	△4,125
小計	2,781,167	3,519,349
利息及び配当金の受取額	165,001	161,290
利息の支払額	△418,930	△391,409
法人税等の支払額	△133,583	△390,477
補助金の受取額	229,731	44,042
災害支援金の受取額	97,565	599,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,720,951	3,541,952
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,281,404	△2,911,451
有形固定資産の売却による収入	32,155	65,971
無形固定資産の取得による支出	△11,965	△74,744
投資有価証券の取得による支出	△13,317	△162,780
投資有価証券の売却による収入	152,589	1,000
関係会社株式の取得による支出	△160	△258,313
その他	△64,227	26,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,186,329	△3,313,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	148,128	1,219,406
短期借入金の返済による支出	△120,000	△88,000
長期借入れによる収入	1,980,000	2,410,000
長期借入金の返済による支出	△2,245,530	△3,386,219
長期未払金の増加による収入	—	201,320
長期未払金の返済による支出	△1,120,659	△873,303
社債の発行による収入	585,950	1,371,786
社債の償還による支出	△1,255,831	△1,267,600
リース債務の返済による支出	△93,477	△192,445
自己株式の取得による支出	△192	△132
配当金の支払額	△63,015	△63,009
少数株主への配当金の支払額	△5,816	△5,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,190,443	△673,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,208	1,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△653,612	△443,980
現金及び現金同等物の期首残高	5,753,270	5,099,657
現金及び現金同等物の期末残高	5,099,657	4,655,677

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の13社であります。

大和運輸(株)、三陸運輸(株)、三陸輸送(株)、共栄運輸(株)、共栄陸運(株)、栗林物流システム(株)、  
株登別グランドホテル、(株)セブン、(株)ケイセブン、栗林運輸(株)、八千代運輸(株)、栗林マリタイム(株)、  
CLOVER MARITIME S. A.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社)

港隆運輸(株)等10社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

港隆運輸(株)等12社

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(その他有価証券)

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

船舶：主として定額法を採用していますが、一部の船舶については定率法を採用しております。  
なお、主要なものの耐用年数は15年です。

その他：主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びホテル事業を営む連結子会社の有形固定資産については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の貸借処理に準じた方法によっております。

④ 重要な繰延資産の処理方法  
（社債発行費）

定額法によっております。社債償還期間に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益は主に積切出帆基準により計上し、それに対応する費用を計上しております。

**(5) 重要なヘッジ会計の方法**

- ① ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
- ③ ヘッジ方針  
当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

**(6) のれんの償却方法及び償却期間**

20年間の定額法により償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年間の定額法により償却しております。

**(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

**(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項**

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**(7) 会計方針の変更等**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ59,787千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を経済的特徴の類似性などを勘案して「海運事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
<b>I 売上高</b>						
(1)外部顧客への売上高	39,506,455	1,762,189	597,381	41,866,027	—	41,866,027
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	101,204	101,204	△101,204	—
計	39,506,455	1,762,189	698,585	41,967,231	△101,204	41,866,027
セグメント利益又は損失(△)	63,500	△70,691	276,683	269,491	—	269,491
セグメント資産	34,784,123	5,598,529	1,981,278	42,363,930	3,934,878	46,298,808
<b>II その他の項目</b>						
減価償却費	2,385,214	228,398	55,079	2,668,692	—	2,668,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,937,956	178,941	24,697	2,141,595	—	2,141,595

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	41,323,428	1,884,282	612,241	43,819,952	—	43,819,952
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	81,050	81,050	△81,050	—
計	41,323,428	1,884,282	693,291	43,901,002	△81,050	43,819,952
セグメント利益	93,669	34,774	266,447	394,891	—	394,891
セグメント資産	35,145,440	5,594,272	1,943,825	42,683,539	4,249,838	46,933,378
その他の項目						
減価償却費	2,545,810	216,991	50,872	2,813,675	—	2,813,675
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,414,333	64,050	2,585	3,480,969	—	3,480,969

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「海運事業」のセグメント利益が59,770千円、「不動産事業」のセグメント利益が16千円それぞれ増加しております。

#### 5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、連結子会社である栗林運輸株式会社の株式を追加取得しました。これにより、連結損益計算書において590,365千円の「負ののれん発生益」(特別利益)を「海運事業」セグメントにおいて計上しております。

#### 6 固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	610.63円	706.09円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△8.63円	86.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,682,150	11,142,894
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,987,015	2,245,323
(うち少数株主持分)	(2,987,015)	(2,245,323)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,695,135	8,897,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	12,601	12,601

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△108,743	1,092,367
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△108,743	1,092,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,602	12,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. その他

(1) 最近における四半期毎の業績の推移（連結）

平成25年3月期

	第1四半期 24年4月～24年6月	第2四半期 24年7月～24年9月	第3四半期 24年10月～24年12月	第4四半期 25年1月～25年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	10,727	10,925	11,429	10,737
営業利益又は営業損失(△)	△149	388	391	△235
経常利益又は経常損失(△)	△128	326	395	△263
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	510	582	677	△190
四半期純利益又は 純損失(△)	565	290	328	△92
1株当たり四半期純利益又は 純損失(△)	円 44.86	円 23.07	円 26.06	円 △7.31
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	46,046	45,260	46,650	46,933
純資産	9,693	9,806	10,838	11,142

平成24年3月期

	第1四半期 23年4月～23年6月	第2四半期 23年7月～23年9月	第3四半期 23年10月～23年12月	第4四半期 24年1月～24年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	10,119	10,415	10,971	10,360
営業利益又は営業損失(△)	△197	224	275	△33
経常利益又は経常損失(△)	△137	169	276	△64
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	△159	△49	217	364
四半期純利益又は 純損失(△)	△145	△119	9	146
1株当たり四半期純利益又は 純損失(△)	円 △11.56	円 △9.49	円 0.76	円 11.65
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	47,884	46,178	45,909	46,298
純資産	10,331	10,271	10,275	10,682

(2) 役員の異動 (平成25年6月27日予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 新役付役員および担当業務

	(新)	(旧)
阿 部 英 之	常務取締役経理部長 兼関連事業部長	取締役経理部長 兼関連事業部長
太 田 秀 男	常務取締役船舶部長	取締役船舶部長

3. 新任予定監査役

伊 藤 一 泰 (辞任する伊藤俊夫の後任)

4. 辞任予定監査役

伊 藤 俊 夫

以上